

平成 30 年度 施策評価表

施策 (章)	第 2 章『安心・安全』
-----------	--------------

まちづくりの目標	市民・地域・市が協力し 安心して暮らせるまちをめざします					
分野別計画・指針	所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、第10次所沢市交通安全計画					
予算額	平成30年度当初予算	100,250	百万円中	4,326	百万円	構成率 4.3 %

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆災害に対応しうる協働の仕組みづくり
- ◆犯罪を起こさせにくいまちづくりの推進
- ◆交通安全に向けた意識の啓発と環境整備
- ◆広域的な消防行政の推進と消防力の充実

基本構想で掲げた「市の課題・方向性」への取り組み状況に対する振り返り

- 市民に総合防災訓練への参加を呼び掛けた。また、出前講座を27回行い家具の転倒防止や食料備蓄の必要性を啓発した。
- 避難行動要支援者名簿を作成し、自治会・町内会長、民生委員に配布した。
- 犯罪を起こさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行うとともに、空き家等の適正管理について指導を行った。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺防止のため、埼玉県警察と連携し、ほっとメールや防災行政無線放送などによる詐欺の予兆電話に対する注意喚起情報提供を行った。
- 通学路の路面標示やカーブミラー等の交通安全施設の整備を296箇所を実施した。
- 交通安全への理解を深め、交通ルールの遵守と、交通マナーの向上を図るため、小学校、中学校、幼稚園、保育園及び高齢者施設等において交通安全教室を実施した。
- 所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭での交通安全啓発活動を実施した。
- 放置自転車対策として、市内駅周辺の自転車利用者に対する放置自転車指導員による放置自転車防止の啓発活動を実施した。

基本構想で掲げた「まちづくりの目標の実現に向けた主な方針」の実行にあたって、特に力を入れていくこと

- 市民に総合防災訓練への参加を継続的に呼び掛ける。また、出前講座を行い家具の転倒防止や食料備蓄の必要性を啓発していく。
- 避難行動要支援者支援システムを活用した実効性のある避難支援ができる体制を構築していく。
- 自主防犯団体への適切な支援を行うとともに、犯罪状況に応じた情報発信に努める。
- 高齢者、障害者、児童などに配慮した交通安全施設の整備に努めるとともに自転車レーンの整備を進める。
- 交通安全啓発活動や交通安全教室等をより多く実施することで、市民の交通安全への意識を高めることに努める。
- 放置自転車対策では、駅周辺の自転車利用者に対する放置自転車防止の啓発活動及び自転車駐車場の周知活動を引き続き実施していく。

評価日	H30.7.19	記入者職氏名	総務部 危機管理監 須田 春男
-----	----------	--------	-----------------

節	目標指標	単位	〈H25〉	H29年度	H29年度	H30年度
			現状値	実績	目標値	目標値
第1節 危機管理 ・防災	家具などの転倒防止策を行っている市民の割合	%	42.3	41.0	45.9	46.8
	自主防災組織数	組織	196	211	208	211
	備蓄食料の想定必要数に対する備蓄達成率	%	87.3	100	100	100
	消防団団員定員充足率	%	98	99.6	100	100
第2節 消防・救急	—	—	—	—	—	—
第3節 防犯	自主防犯団体組織数	団体	223	213	235	238
	犯罪発生件数	件	3,751	2,796	3,319	3,219
	適正管理を指導した空き家の改善・解決率	%	58.6	84.7	70.0	70.0
第4節 交通安全	交通安全啓発活動の回数	回	208	459	228	233
	交通事故(人身事故)発生件数(概数)	件	1,497	1,191	現状値未滿	現状値未滿
	放置自転車台数	台	59	38	51	50
第5節 消費生活	消費生活相談の解決度	%	98.6	98.6	現状値以上	現状値以上
	消費に関する講座参加者の理解度	%	97.7	96.5	現状値以上	現状値以上

第1節	危機管理・防災	危機管理意識が高く、自助・共助・公助が連携し、地域防災力の向上をめざすまち			
基本方針	2-1-1 地域防災体制の強化				
	2-1-2 災害時初動体制の構築				
	2-1-3 災害応急対策の充実				
	2-1-4 災害を抑える都市基盤の整備				
	2-1-5 非常時の体制の強化				
関係所属	危機管理課、建築指導課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1,178人	53.6%	3位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練に31,100人が参加し、出前講座は27回開催した。 ○避難行動要支援者支援名簿を作成し、自治会・町内会長、民生委員に配布した。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本地震から1年経過し、地震の恐ろしさが忘れられている。また、正常性バイアスが働き地震への備えを怠っているものと分析する。 					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織、自治会・町内会と協働して、家具の転倒防止策や食料の備蓄の必要性を啓発していく。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前講座以外の啓発方法を検討していく。 					
特に力を入れる事務事業		防災倉庫整備・管理事業	避難行動要支援者支援事業		
評価日	H30.7.19	記入者職氏名	総務部 危機管理監 須田 春男		

第2節	消防・救急	
「消防・救急」については、所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市で構成する「埼玉西部消防組合」(平成25年4月発足)が策定する「第1次埼玉西部消防組合総合計画基本計画」に位置付けられ、施策を推進しています。		

第3節	防犯	防犯意識が高く、犯罪を起こさせにくいまち			
基本方針	2-3-1 防犯のまちづくりの推進				
	2-3-2 防犯体制の充実				
関係所属	危機管理課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1,202人	54.7%	2位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青色回転灯装着車によるパトロールを202回実施した。 ○平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数が1,307名に達した(平成29年度は78名)。 ○空き家の適正管理に関する条例に基づき所有者に指導した結果、条例施行以降平成29年度末で84.7%の解決率を達成した。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>自主防犯団体の届け出の重複、活動休止や廃止などが、平成27年度から28年度にかけて多数判明したことから組織数が減少した。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防犯団体の活動状況を把握し、必要な支援を行う。 ○犯罪状況に呼応した適切な情報発信やパトロールに努める。 ○空き家の適正管理に向け、所有者に対して適切な指導を行う。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>警察と連携し、防犯活動を行っているが、自主防犯団体として登録されていない団体を発掘や、わんわんパトロールなどの個人的な活動の集約による組織化など有効な手段を講じていく。</p>					
特に力を入れる事務事業		地域安全活動推進事業			
評価日	H30.7.19	記入者職氏名	総務部 危機管理監 須田 春男		

第4節	交通安全	交通弱者を守り、誰もが安心して暮らせるまち			
基本方針	2-4-1 交通安全意識の普及啓発				
	2-4-2 放置自転車対策の推進				
	2-4-3 誰もが安心して通行できる交通環境の整備				
	2-4-4 交通被害者の救済対策の充実				
関係所属	交通安全課、道路維持課、道路建設課、計画道路整備課、学校教育課、高齢者支援課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1,038人	47.2%	6位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通学路の路面標示やカーブミラー等の交通安全施設の整備を296箇所で行った。 ○交通ルールの遵守と、交通マナーの向上を図るため、小学校等において交通安全教室を141回、延べ29,092人の参加を得て実施した。 ○交通遺児に対して、申請漏れのないように広報や関係各所へ通知を行い、周知に取り組んだ。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者、障害者、児童などに配慮した交通安全施設の整備に努めるとともに、歩行者と自転車の接触事故防止などを目的とした自転車レーンの整備を進める。 ○交通事故の多い幼児、児童及び高齢者への交通安全教室や街頭の交通安全啓発活動をより多く実施する。 ○交通遺児に対して、申請漏れのないように、周知及び関係各課と連携を図る。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p>					
特に力を入れる事務事業		交通安全教育推進事業		交通安全施設整備事業	
評価日	H30.7.19	記入者職氏名	市民部次長 鈴木 哲也 建設部次長 埜澤 好美		

第5節	消費生活	市民が正しい知識を持ち、安心・安全な消費活動を行えるまち			
基本方針	2-5-1 健全な消費生活の推進				
	2-5-2 消費者活動の支援				
関係所属	市民相談課（消費生活センター）				
施策に対する市民ニーズ（「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果）		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		712人	32.4%	30位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談内容に応じて、市民相談で行っている法律相談等の専門相談に円滑につなげるなどして相談体制の充実を図った。 ○消費生活センターの業務案内、消費者トラブル事例をあげた注意喚起をホームページに掲載し、周知及び啓発に努めた。 ○市内中学1年生などの若年層や高齢者層を中心に啓発用冊子の配布を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。 ○消費生活講座及び消費生活展において他部署や他機関との連携のもと啓発を行った。 ○商品の適正表示及び適正計量について、立入検査を行った。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>講座参加者の理解度については、消費者トラブルの多様化から講座も多岐にわたる内容となり、分かりづらさにつながったと考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○様々な内容の消費生活相談に適切に対応するため、相談員の外部研修等の実施、相談員相互間での情報共有を図り相談体制を充実する。 ○消費者トラブルの未然防止のため、高齢者や若年者等の各年齢層と関係する部署との連携を一層図りながら講座開催や啓発活動を推進する。 ○市民の安心・安全な暮らしに直結した商品の適正表示及び適正計量について、計画的な立入検査の実施と職員の計量検査技能の確保を図る。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>講座参加者の理解度については、消費者トラブルの多様化から、今後講座の対象を子どもとその保護者、また高齢者とその支援者等に広げていくなかで、対象者の特性に応じた講座内容を心がけるなどして理解度の向上に努めていく。</p>					
特に力を入れる事務事業	消費者相談事業	消費生活啓発事業			
評価日	H30.7.19	記入者職氏名	市民部次長 鈴木 哲也		